

平成 27 年産業連関構造調査（有料駐車場に関する投入調査）の実施
について（協力依頼）

一般社団法人全日本駐車協会

このたび国土交通省総合政策局より、標記調査の実施にあたり協力依頼がありましたので、お知らせいたします。

当調査は、我が国の産業部門相互間の経済取引の状況をマトリックス形式の表にまとめ、国民経済計算や経済予測の基本的資料とするべく、関係 10 府省庁の共同作業として 5 年毎に実施されるものです。

駐車場業に関しては、駐車可能台数、有料駐車場事業（月極駐車場を除く）の年間売上高（事業収入）、年間総費用、駐車場を利用した車種別構成率等が調査対象となります。

調査対象となる事業者の皆様には、追って調査票が送付されますのでご協力いただきますようお願いいたします。

お問い合わせ先：

国土交通省総合政策局

情報政策本部情報政策課

担当：細谷、金子、関根、高橋

電話：03-5253-8340（直通）

以上



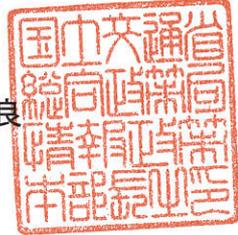
国総情政第30号

平成28年5月9日

一般社団法人 全日本駐車協会
会長 高木 茂 殿

国土交通省総合政策局
情報政策本部長

佐々木 良



平成27年産業連関構造調査（有料駐車場に関する投入調査）の
実施について（協力依頼）

晩春の頃、益々ご清栄のこととお慶び申し上げます。

さて、国土交通省では、今般別添のとおり、平成27年産業連関構造調査（有料駐車場に関する投入調査）を6月から7月の2ヶ月間にかけて実施することとなりました。

本調査は、総務省をはじめとした関係10府省庁の共同作業によって作成される産業連関表（我が国の1年間における産業部門相互間の経済取引の状況をマトリックス形式の表にまとめ、国民経済計算や経済予測のための基本的な資料となるもの。）作表のための特別調査であり、有料駐車場の投入額等を推計するための重要な基礎資料となります。

そこで、今回実施する調査に係る資料をご参照いただき、本調査の趣旨をご賢察の上、本調査が円滑に実施されるよう、貴協会等傘下の事業者各位に対し、調査への協力をご指導くださいますよう、何卒よろしくお取り計らい願います。